

20. 障害者に対する介護保険制度移行期の 地域包括支援センター等の支援に関する研究

○伊藤 幸子 （一般社団法人友愛）

【研究目的】

居宅介護や生活介護など、障害福祉サービスを利用する障害者が65歳到達時に介護保険制度利用移行となる際、①制度の違いによるサービス内容および利用手法等の相違、②専門職（介護保険制度と障害福祉サービス）双方がお互いの制度およびサービス内容を理解していない、③裁判にもなっている費用負担の問題など、様々な問題がある。本研究の目的は、地域包括支援センターおよび障害者基幹相談支援センターを対象に量的・質的調査を実施することで、介護保険制度利用の申請勧奨を受けた人への支援のあり方を検討することである。

【研究の必要性】

障害福祉サービスを利用していた障害者に対する介護保険移行は、障害者総合支援法第7条が法的根拠であり、その給付に関しては、障害者総合支援法施行令に規定されている。そして、障害者の心身の状況や理由は個別であり、一律に介護保険サービス優先と一概に判断することは困難であると示す通知が出ている。また、障害者の高齢化は進み、65歳以上の障害者の割合が2018年は10年前に比べて46%から52%に増加しており、今後も増加傾向が予測できる。介護保険制度移行により、費用負担に関しては、切実な課題であり、65歳到達前に利用していた障害福祉サービスの自己負担額が11倍に増加しているとの調査結果もある。さらに、岡山県、千葉県など障害者自立支援法給付を打ち切られた高齢障害者が費用負担や生存権保障を争点に裁判を起こしている。

そして、支援者であるが、介護支援専門員と相談支援専門員、その双方はケアマネジメント過程を経る業務を行っているとはいえ、介護保険制度や高齢者福祉の制度と児童を含めた障害福祉の制度に対して、その理解度に隔たりがある。したがって、介護保険移行期において相談支援専門員が、介護保険制度利用になる際に起こる自己負担等の説明が利用者にとってできている実態がある。介護保険制度に移行する高齢障害者は年々増えており、障害福祉サービスと介護保険制度について、深く理解しておくことが介護支援専門員、相談支援専門員双方に求められている。しかしながら、制度の内容、双方の制度で利用できるサービスの内容や違いなど、すべての支援者が理解しているとはいえない実態が、いくつかの調査や文献により明らかとなっている。また、障害福祉サービスの支給決定を行う自治体職員からも、介護支援専門員および相談支援専門員が、制度およびサービス内容等を理

解していないとの声がある。これらのことから、本研究によって、介護保険移行期の高齢障害者が福祉サービスを利用する際の実態を把握し、介護支援専門員および相談支援専門員がよりよい福祉サービス利用をすすめるための手法等を考察することは意義が深い。

【研究計画（研究方法・研究内容等を具体的に）】

表1 研究計画

プレ調査	2022年9月～2022年10月 プレ調査による質問紙の作成
アンケート調査	2022年12月1日～2023年1月31日（予定） a)調査対象：A県の地域包括支援センターおよび相談支援事業所（2022年11月時点で公表されているA県のWeb上で公表されている事業所より無作為抽出した300カ所の地域包括支援センターおよび障害者基幹相談支援センター）に事業所1カ所あたりに1部送付する。 b)調査方法：郵送 c)調査形式：質問紙を用いたアンケート調査
インタビュー調査	2023年2月1日～3月31日（予定） a)調査対象：アンケート調査をもとに、協力意向のあった事業所 b)調査方法：インタビュー調査（コロナ感染拡大予防のためオンラインで実施予定） c)調査形式：半構造的インタビュー
実践結果の検証方法	a) アンケート調査集計および分析 自由記述の分析（定性コーディングによる分析） b) インタビュー調査集計（文字起こしから定性コーディングによる分析）

【実施内容】

表2 研究実施内容

プレ調査	2022年9月～2023年4月 方法を郵送で計画をしていたが、プレ調査および配布数の増加などを検討した結果、Web調査に変更した。
アンケート調査	2023年5月10日～6月20日 a)調査対象：対象：近畿2府4県の地域包括支援センターおよび障害者基幹相談支援センター全数975件、回収された有効標本数は169件、回収率は17.3%。 b)調査方法：調査票2次元コードを郵送で送付し、Webにより回答 c)調査形式：Webを用いたアンケート調査
インタビュー調査	2023年6月5日～7月20日 a)調査対象：調査においてインタビュー調査協力に応じると回答した地域包括支援センターおよび障害者基幹相談支援センター12事業所のうち13名 b)調査方法：インタビュー調査（コロナ感染拡大予防のためオンラインで実施予定） c)調査形式：半構造的インタビュー
実践結果の検証方法	a) アンケート調査集計および分析 自由記述の分析（定性コーディングによる分析） b) インタビュー調査集計（文字起こしから定性コーディングによる分析）

【結果】

（1）アンケート調査

○事業所の経営主体をたずねたところ、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が48.5%と最も多く、ついで「社会福祉協議会」が19.5%であった。

表3 経営主体

	自治体	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	特定非営利活動法人	営利法人	その他	合計
地域包括支援センター	15 11.3%	24 18.0%	66 49.6%	19 14.3%	0 0.0%	4 3.0%	5 3.8%	133 100.0%
障害者基幹相談支援センター	4 11.1%	9 25.0%	16 44.4%	1 2.8%	5 13.9%	0 0.0%	1 2.8%	36 100.0%
合計	19 11.2%	33 19.5%	82 48.5%	20 11.8%	5 3.0%	4 2.4%	6 3.6%	169 100.0%

○事業所が受けた相談内容のうち、2017年4月以降に65歳到達時の介護保険移行に関する相談の有無についてたずねたところ、地域包括支援センターの94.7%、障害者基幹相談支援センターの88.9%で相談があった。

表4 65歳到達時の介護保険移行に関する相談の有無

	あり	なし	合計
地域包括支援センター	123 94.7%	7 5.3%	133 100.0%
障害者基幹相談支援センター	32 88.9%	4 11.1%	36 100.0%
合計	158 93.5%	11 6.5%	169 100.0%

○事業所が受けた相談内容のうち、2017年4月以降に介護保険の第2号被保険者として申請勧奨された人の介護保険移行に関する相談の有無についてたずねたところ、地域包括支援センターの69.9%、障害者基幹相談支援センターの58.3%で相談があった。

表5 第2号被保険者として申請勧奨された人の介護保険移行に関する相談の有無

	あり	なし	合計
地域包括支援センター	93 69.9%	40 30.1%	133 100.0%
障害者基幹相談支援センター	21 58.3%	15 41.7%	36 100.0%
合計	114 67.5%	55 32.5%	169 100.0%

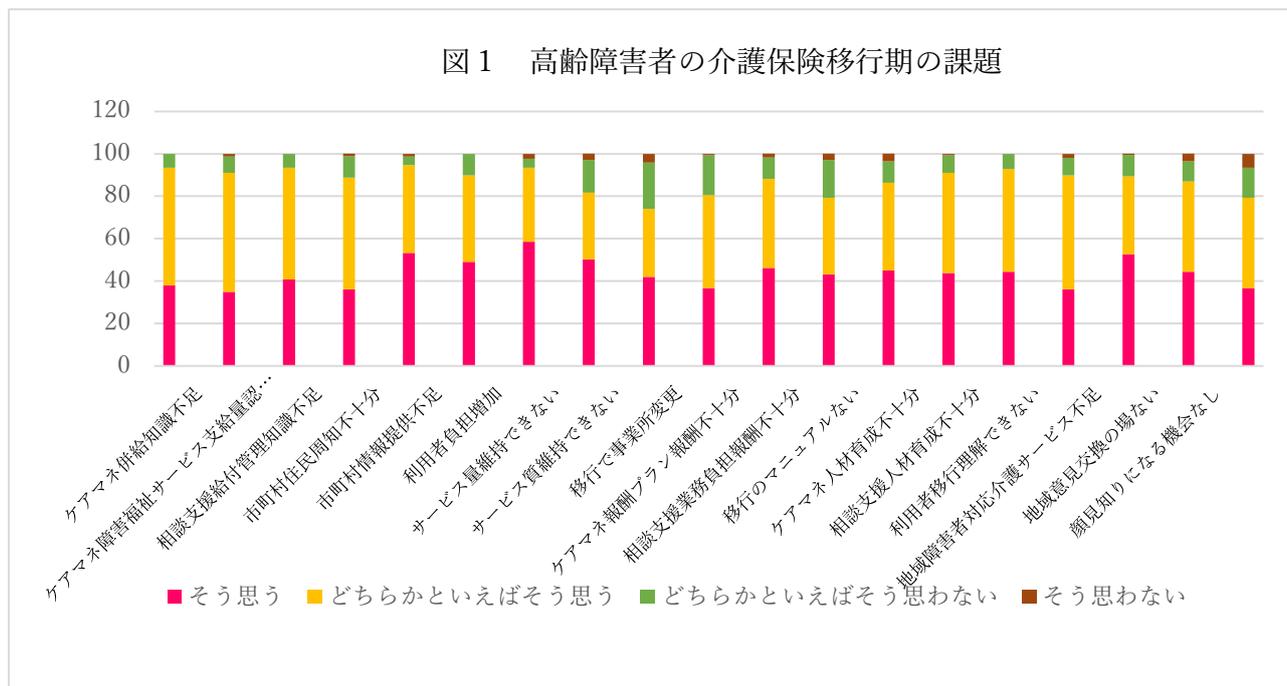
○介護保険制度利用を申請勧奨された利用者に対する介護保険移行に関して市町村（障害福祉を担当する部署）による十分な説明があったかについてたずねたところ、「そう思う」が2.4%、「どちらかといえばそう思う」が35.5%であった。費用負担の可能性に関して十分な説明があったかについてたずねたところ、「そう思う」が3.6%、「どちらかといえばそう思う」が35.5%であった。併給利用可能に関して十分な説明があったかについてたずねたところ、「そう思う」が4.1%、「どちらかといえばそう思う」が32.5%であった。

○2013-2022年の間に事業所職員を対象とした高齢障害者等の介護保険移行をテーマとした研修をどのような形式で実施したかについてたずねたところ、「実施しなかった」が30.5%、居宅介護支援事業者連絡会もしくは自立支援協議会等の参加事業所職員を対象では、36.2%が「実施しなかった」であった。

○地域包括支援センターと障害者基幹相談支援センターが意見交換をする機会の有無についてたずねたところ、「あり」が59.8%であった。

○高齢障害者の介護保険移行期の課題についてたずねたところ、①専門職：専門職（介護保険制度と障害福祉サービス）双方がお互いの制度およびサービス内容を理解していない、②市町村対応：住民周知不十分、費用負担増加説明なし、併給可能性説明なし、上乗せ基

準が厳しい, ③業務負担：報酬不十分, ④人材育成：人材育成不十分, 移行のマニュアルなし, ⑤連携：地域に意見交換の場なし, 顔見知りになる機会なしなどが明らかとなった。



(2) インタビュー調査

調査期間：2023年6月5日～7月20日

調査対象者：12カ所, 13名

表6 調査対象者

	所在地	事業所	経営主体	性別
1	A 県	地域包括支援センター	社会福祉法人	男性
2	B 県	地域包括支援センター	社会福祉法人	女性
3	C 県	地域包括支援センター	社会福祉法人	女性
4	B 県	地域包括支援センター	社会福祉法人	女性
5	B 県	地域包括支援センター	社会福祉法人	女性
6	B 県	障害者基幹相談支援センター	NPO 法人	男性
7	D 県	障害者基幹相談支援センター	社会福祉法人	男性
8	B 県	地域包括支援センター	社会福祉法人	男性
9	E 県	障害者基幹相談支援センター	社会福祉法人	男性・女性(インタビュー希望により2名)
10	B 県	地域包括支援センター	社会福祉法人	女性
11	B 県	障害者基幹相談支援センター	NPO 法人	男性
12	C 県	障害者基幹相談支援センター	社会福祉法人	女性

インタビュー調査では、「生活介護」利用の併給が認められない, 利用者負担額の増加など多くの現状が示された一方, 「マニュアル作成」, 「研修会開催」, 「必置の会議開催」, 「顔の見える関係づくり」など円滑に介護保険への移行支援を実施するために対応策が講じられていることも明らかとなった。

【考察と今後の課題】

本研究の結果から、地域包括支援センターおよび障害者基幹相談支援センターでは、多くの事業所において、65歳に到達した人の介護保険移行に関する相談があることがわかった。その中で、市町村による費用負担可能性、併給可能性の説明の問題、研修実施が十分ではないことが明らかとなった。また、制度やサービスの知識不足、市町村の支給決定、支援者への報酬、連携等に関して、課題であるとの意見が多かった。そして、自由記述およびインタビュー調査から、「マニュアル作成」、「研修会開催」、「必置の会議開催」、「顔の見える関係づくり」など円滑に介護保険への移行支援を実施するために対応策が講じられている事業所もあることも理解できた。本研究より、明らかとなった結果を参考として、今後ますます増える高齢障害者の介護保険移行に関して、支援のあり方の研究を継続していきたい。

【参考文献】

狭間 香代子「基幹相談支援センターに求められるソーシャルワーク機能」『人間健康学研究』9巻, 2014年, 1-10 ページ.

【経費使途明細】

費目	使途	金額
研究費	調査費：アンケート調査票・封筒印刷費	28,636
研究費	調査費：SPSS ソフト	12,386
研究費	文献複写：国立国会図書館複写受託センター	1,642
研究費	実験費 USB フラッシュメモリー	1,100
研究費	文献『ソーシャルワーク研究』	1,650
研究費	文献複写：国立国会図書館複写受託センター	2,600
人件費	業務委託費（封入, 入力：ぷろぼの）	23,595
人件費	クオカード	31,430
人件費	クオカード	6,000
人件費	インタビュー調査逐語録作成作業（サウンドシード）	43,000
雑費	web アンケートシステム作成（ぷろぼの）	60,500
雑費	郵送費アンケート用紙	81,900
雑費	クオカード振込手数料	110
雑費	郵送料（資料送付）	3,700
雑費	郵送料（資料送付）	1,850
雑費	郵送料（資料送付）	1,850
雑費	振込手数料	110
雑費	振込手数料	220
	合計	302,279
	大同生命厚生事業団助成金	300,000

備考：spss ソフトにより集計したことにより、統計処理を円滑に行うことができた。